

令和8年度 一般選抜問題 1期 【2日目】

政治・経済

1

次の文章を読んで、下記の問いに答えなさい。(33点)

労働環境の改善は我が国にとって長年の課題のひとつである。男女雇用機会
[1] 法の改正(1997年)により、採用、昇進、教育訓練、退職などの雇用管理
に関する男女の差別が禁止された。男女間の格差解消のために女性に対する優遇措
置をとること([2]・アクション)は認められている。

我が国の労働法制は、労働者に団結権を保障することでその権利擁護を図る建前
であったが、労働組合組織率の低下、アルバイト、パートタイム労働者などの非正
規労働者が増加する中で、労働者個人と使用者の間での個別労働契約紛争に対応す
るべく労働契約法や労働審判法が制定された。労働契約法によれば、雇用期間の定
めのある労働契約(有期労働契約)が更新されて通算 [3] 年をこえた場合は、
労働者は無期労働契約への転換を使用者に求めることができる。その一方で、企業
や組織に所属せず個人で仕事を請負うフリーランスや、インターネット上のプラッ
トフォームサービスを介して仕事を請負う [4] と呼ばれる人びとに対する保護
は、なお不十分である。

人びとの働き方に関する意識や環境と、我が国の社会経済構造の急速な変化との
間の不整合による、様々な社会問題も生じている。バブル経済崩壊後の就職
[5] 期に学校を卒業した世代には、正規労働者になれないまま中高年になった
人びとが少なくない。また、定職につかずにフリーターになったり、進学や就職を
せず職業訓練も受けない [6] になったりする人たちも多く見られる。

その一方で、こんにち多くの企業において人手不足が生じている。特に介護分野
や中小企業では人材不足が深刻であり、求人と求職のニーズが一致していない雇用
の [7] が顕著である。これに伴い外国人や高齢者の就労も増加しつつあり、法
整備が急がれている。出入国管理および難民認定法の改正(2018年)により、特定
産業分野での就労を目的とする新たな在留資格として特定 [8] 制度が創設され、
改正高年齢者雇用安定法(2020年)は、個々の労働者の多様な特性やニーズを踏ま
えて、その [9] 歳までの就業機会確保を事業主の努力義務とした。

近時、労働者には、仕事に対する充実感を持ちつつ、豊かで健康な人生を送るため

の、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・）が、企業には、性別、国籍、年齢、障害の有無を問わずに多様な人材を採用する の推進が、労働環境の改善に関し、それぞれ求められている。

問1 空欄 ～ に入る適切な語句を語群から選び、記号で答えなさい。

【語群】

ア. マッチング イ. 不況 ウ. コンビネーション エ. 無職
オ. ミックス カ. 技術 キ. スキル ク. 均等 ケ. レジェンド
コ. 専門職 サ. 65 シ. 70 ス. 75 セ. 技能
ソ. ユーチューバー タ. ミスマッチ チ. 3 ツ. 5 テ. 10
ト. 日雇い労働者 ナ. カンブリア ニ. 氷河 ヌ. プラス
ネ. マイナス ノ. 幸福 ハ. ギグワーカー ヒ. スキル
フ. 均衡 ヘ. ニート ホ. ポジティブ マ. ネガティブ
ミ. 派遣労働者 ム. バランス メ. 閑散 モ. ダイバーシティ

2

次の文章を読んで、下記の問いに答えなさい。

(33点)

17世紀以降の欧米で漸次^{ぜんじ}確立した各種の法規範により、基本的 [1] の概念が確立された。イギリスでは、13世紀の [2] (1215年) など、封建制の下でも各種の身分に基づく特権を国王の [3] から守る法が存在したが、17世紀に入ると権利請願 (1628年) を経て、人身保護法 (1679年)、さらに [4] 革命 (1688年) 後には [5] (1689年) などが相次いで制定された。

黒人奴隷の問題を抱えつつも、旧大陸の君主政・身分制に対する批判から出発した [6] で、 [1] 思想はさらに発展を遂げた。その主要な成果として、 [7] 革命のさなかにロックやペインなどの影響を受けて成立した [8] 憲法および [7] 宣言 (1776年)、さらに独立後に制定された [9] (1787年) などが挙げられる。 [10] 革命 (1789年) を象徴する、いわゆる [1] 宣言 (人および市民の権利宣言) と併せて、ここに [11] 思想に基づく基本的 [1] の概念は結実し、やがて広く諸国に受け容れられることになる。

問1 空欄 ～ に入る適切な語句を語群から選び、記号で答えなさい。

【語群】

ア. ポツダム イ. アメリカ ウ. アメリカ合衆国憲法 エ. 先占
オ. ロシア カ. 独立 キ. ナポレオン法典 ク. 人権
ケ. 抵当権 コ. 自由 サ. 専売 シ. 人格権 ス. プロイセン
セ. 専制 ソ. 清教徒 タ. 名誉 チ. 辛亥 ツ. 歩兵操典
テ. マグナカルタ ト. 日本国憲法 ナ. フランス ニ. 債権
ヌ. 権利章典 ネ. オランダ ノ. 抵抗権 ハ. ローマ法大全
ヒ. 自然権 フ. 金印勅書 ヘ. ジョージア ホ. デラウェア
マ. バージニア ミ. カイロ ム. ワイマール憲法

3

次の文章を読んで、下記の問いに答えなさい。

(34点)

現代の国際社会において、豊かな国と貧しい国との間に大きな格差があることが問題となっている。これらの格差は、単なる所得の違いにとどまらず、教育、医療、インフラ、技術力、政治制度など、あらゆる分野に及んでいる。これら先進工業国と発展途上国の間に存在する格差や、これに伴う諸問題を [1] 問題という。

この問題の背景には、歴史的な植民地支配の影響がある。かつて植民地だった発展途上国の多くは第二次世界大戦後に独立を果たしたが、経済が単一あるいは少数の一次産品の生産に依存する [2] 経済となっていることが多く、交易条件の悪化によって経済状態が悪化し、先進国との格差が拡大してしまった。

この問題の解消のため、国連は1961年にOECDのもとにDAC^(a)を設けて発展途上国への援助に踏み出した。DACは、ODA^(b)が満たすべき要件を定めるなど、発展途上国への援助の拡大と改善を図った。また1964年にはUNCTAD^(c)が設置された。^(d)

1970年代に入ると、急速な工業化を成し遂げる国・地域が現れた。中でも [A] ・台湾・香港・ [B] はアジアNIEsと呼ばれ、高い経済成長率で注目された。さらに、^(e)ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカといった国々の成長も著しい。一方、有力な資源に恵まれず、国連からLDC^(e)に指定される国もあり、発展途上国間の経済格差が拡大した。このような問題は [3] 問題と呼ばれる。

問1 空欄 ～ に入る適切な語句を答えなさい。

問2 空欄 , に入る国名を答えなさい。

問3 下線部(a)～(e)の名称を日本語で答えなさい。

問4 下線部(㍿)に関し、これらの国々を総称して何と呼ぶか、アルファベットで答えなさい。